

本市の「MICE 機能強化」等への取り組み及び検討状況について

平成23年度に、「横浜市 MICE 機能強化検討委員会」による検討、及び、パシフィコ横浜の大規模改修に向けた庁内検討を行いましたのでご報告します。

1 現在までの経緯

- ・ (株)横浜国際平和会議場(以下、「パシフィコ横浜」という。)を昭和62年に設立。
- ・ 平成3年度に会議センター・ホテル棟、展示ホール(Ⅰ期)、平成13年度に展示ホール(Ⅱ期)が竣工。
- ・ パシフィコ横浜に対し、市がパシフィコ横浜に対して実施した主な支援。
 - ・ 出資(累計41億円)
 - ・ 民活法^{※1}に基づく会議センターや展示ホール(Ⅰ期、Ⅱ期)への補助や税減免
 - ・ 施設整備に係る借入に対する損失補償や直接貸付
 - ・ 土地貸付料の減免 等

年度	「MICE機能強化」等	パシフィコ横浜に対する主な市の支援			
		出資 (累計)	補助	貸付等	その他
昭和62年度	(株)横浜国際平和会議場設立	10億円 (10億円)	会議センター・展示 ホール(Ⅰ期) ^{※2} (~H3度)		
昭和63年度		10億円 (20億円)			
平成元年度		5億円 (25億円)		損失補償 (H元~4度)	
平成3年度	会議センター・ホテル棟 展示ホール(Ⅰ期分)竣工	16億円 (41億円)	マリノビー (~H22度)		税減免 (~H16度) 地代減額9割 (~H13.7)
平成6年度	国立大ホール完成				
平成11年度			展示ホール(Ⅱ期) ^{※2} (~H13度)	損失補償 (H11~17度)	
平成13年度	展示ホール(Ⅱ期分)竣工				地代減額8割 (~H18.3)
平成18年度				直接貸付 ^{※3}	
平成19年度					地代減額5割 (~H23.3)
平成21年度	会議センターリニューアル			直接貸付 ^{※4} 損失補償 (H21、22度)	
平成23年度	開業20周年 「横浜市MICE機能強化検討委 員会」により検討 パシフィコ横浜の大規模改修 に向けた庁内検討				地代減額2.5 割

※1 民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法(以下、民活法)。平成18年に廃止。

※2 民活法に基づく補助金。(H3年度までに370,000千円)

対象事業は、会議センター及び展示ホール。対象事業の5%を補助(国2/3、市1/3)

※3 160億円の短期貸付(貸付期間H18年4月19日~H19年3月31日、年利1.375%)

※4 160億円の長期貸付(貸付期間H22年3月31日~H39年3月25日、年利1.5%、元利均等返済H29年9月~)

2 平成23年度の検討状況

(1) 「横浜市MICE機能強化検討委員会」による検討

ア 設置趣旨

横浜市MICE機能強化のあり方に関する専門的立場からの検討を目的として、平成23年7月に市の附属機関に準ずるものとして設置。

イ 検討体制

学識経験者、MICE専門家、公認会計士、観光庁参事官など有識者(8名)により検討。

*委員長は齊藤毅憲(関東学院大学経済学部教授)氏

ウ 検討経緯

第1回(7月13日)	横浜市のMICEの現状、横浜MICEの強み弱みなど
第2回(9月5日)	MICE拠点の機能強化にあたって必要なターゲット
第3回、第4回 (11月24日、12月22日)	MICE拠点づくりのあり方
提言書の提出 (3月30日)	～国際競争力あるMICE拠点都市の確立に向けて～ 横浜市MICE機能強化に向けての提言書

エ 提言要旨

別紙1の通り

(2) パシフィコ横浜の大規模改修に向けた庁内検討

ア 検討趣旨

- ・ 横浜市中期4か年計画において、パシフィコ横浜をMICE拠点とし、機能強化を検討するとしています。
- ・ 昨年、開業20周年を迎え、施設・設備が老朽化しています。
- ・ 今後とも、国内外における優位性を保つとともに、施設間の競争に打ち勝つために、パシフィコ横浜の大規模改修のあり方について庁内で検討しました。

イ 検討体制

副市長を委員長とし、関係局長*などによる庁内検討委員会において検討。

*技監、政策局長、共創推進室長、総務局長、しごと改革推進部長、財政局長、財政部長、経済局長、都市整備局長、港湾局長、文化観光局長、観光コンベンション振興部長

ウ 検討要旨

別紙2の通り

3 平成24年度の検討の方向性

(1) 横浜市MICE機能強化

「横浜市MICE機能強化検討委員会」の提言を踏まえ、中長期MICE戦略の作成や、MICE施設の機能拡充の際の事業手法などの検討に着手します。

(2) パシフィコ横浜の大規模改修

パシフィコ横浜は、民設民営を継続し、自ら大規模改修を実施する方向で、パシフィコ横浜と「一層の経営努力」及び「大規模改修の精査及び実施の平準化」について協議し、市の支援内容を精査していきます。

～国際競争力あるMICE拠点都市の確立に向けて～
横浜市MICE機能強化に向けての提言要旨

平成 24 年 3 月 30 日

1 MICEを推進する意義

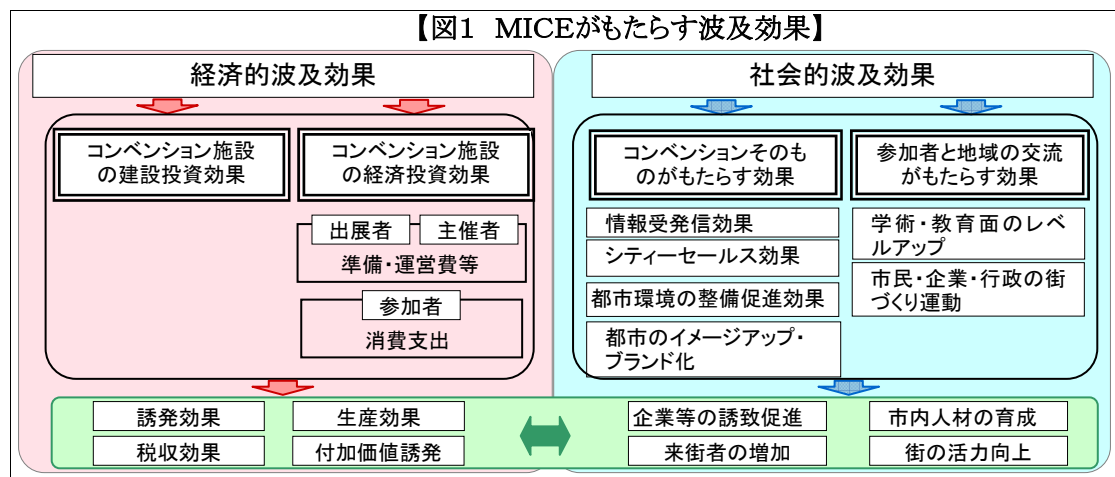
少子高齢化の進展による人口減少社会に向かう中、MICE推進により国内外からの交流人口を増加させることは、市内での消費の拡大や、ビジネスチャンスの創出などの社会的波及効果を生み出し、市内経済の活性化に貢献する。

(1)横浜市における政策の中でのMICEの位置づけ

横浜市中期4か年計画において、観光・MICE 分野を横浜版成長戦略の一つとし、「MICEの拠点都市として国際的な地位を確立する」こととしている。

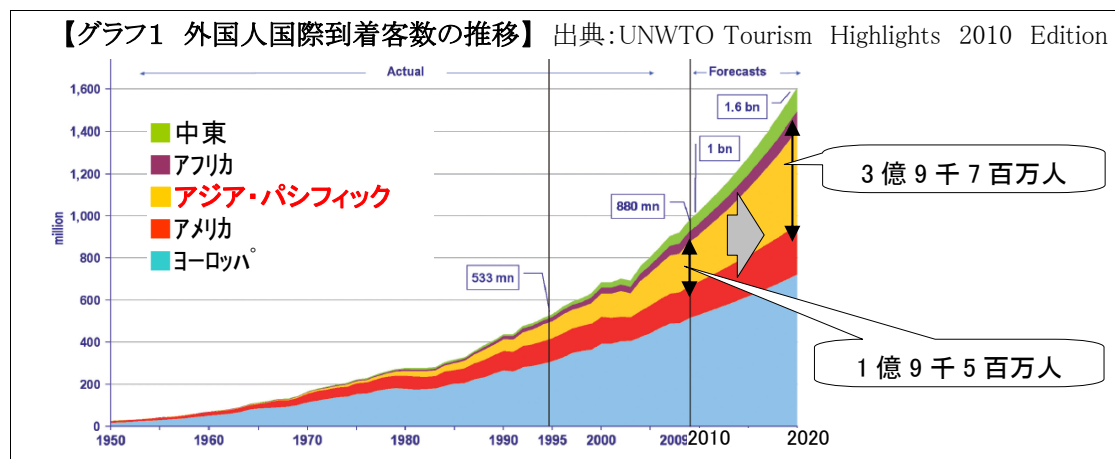
(2)MICE開催による波及効果

「経済的波及効果」に加え、横浜の文化、産業、人材育成等「社会的波及効果」が期待出来る。



(3)MICE市場の拡大

アジアでの外国人旅行客数(国際到着客数)が増加するとの予想から、アジア圏内における国際会議数についても2010年から2020年で「約2倍に増加」すると推測される。

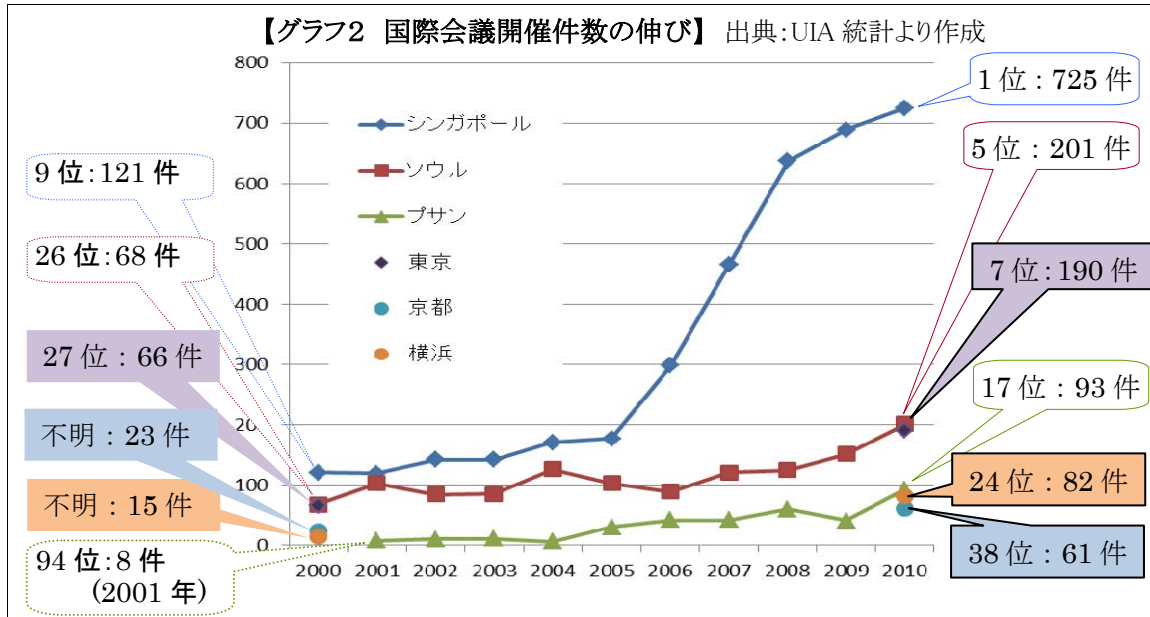


2 横浜MICEの置かれている現状と課題

台頭するアジア諸国で激化する競争に取り残されつつある。

(1)国内外におけるMICEの取組

シンガポール、韓国等、「アジア諸国」においては、MICEによる高い波及効果などに着目し、大規模の施設整備、低価格の賃料設定がされ、国際会議の開催件数も増加してきており、MICE開催都市としての地位を確立してきている。国内でも、MICE施設の拡充に向けた検討がされている。



【表1 他都市施設スペック】

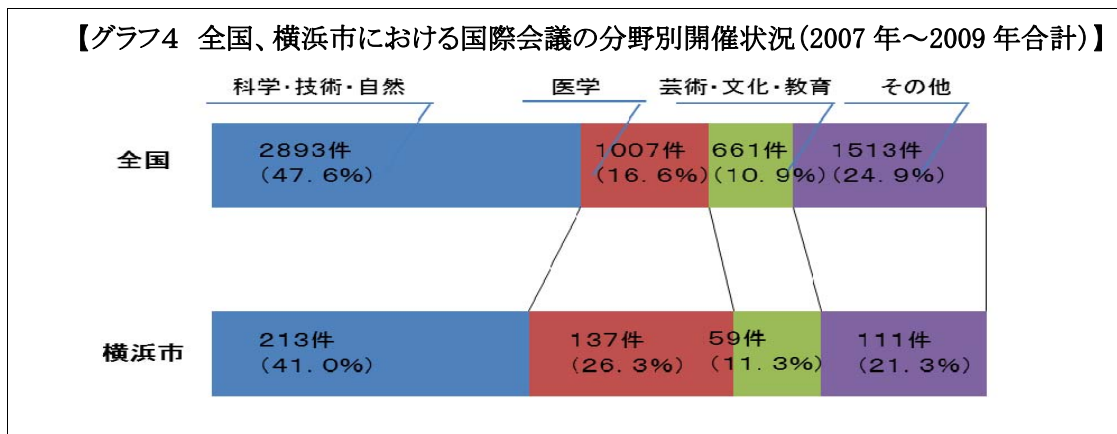
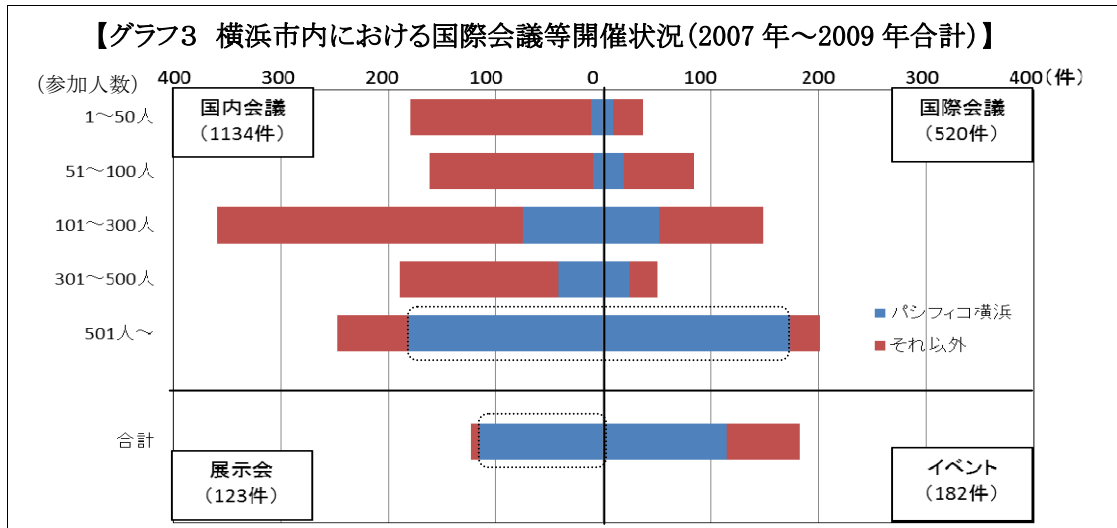
都市名・主要施設	展示場面積	最大規模会議場の収容人数
シンガポール		
シンガポール エキスポ	約 100,000 m ²	約 8,000 人
サンテック シンガポール	約 23,000 m ²	約 12,000 人
マリーナ ベイ サンズ	約 32,000 m ²	約 11,000 人
ソウル コエックス(COEX)	約 36,000 m ²	約 7,000 人
プサン ベクスコ(BEXCO)	約 27,000 m ²	約 2,400 人
東京(23区)		
東京国際フォーラム	約 5,000 m ²	約 5,000 人
東京ビッグサイト	約 81,000 m ²	約 1,000 人
京都 国立京都国際会館	約 3,000 m ²	約 1,800 人
横浜 パシフィコ横浜	約 20,000 m ²	約 5,000 人

【表2 国内他都市拡充検討状況】

都市名等	検討状況
観光庁	国際会議施設等に係るPFI事業手法調査を平成24年度予算化(他の国際会議施設等へ裨益する事例となることを期待し、国立京都国際会館について調査するとしている)
東京都	
大田区	羽田空港跡地において最大4万7千m ² 規模の国際展示場を建設方針
青海地区	臨海部の約3万6千m ² の所有地で企業公募を中止し、国際会議場の誘致方針
その他にも福岡市などに新設・拡充計画あり	

(2) 横浜市のMICE開催状況とその分析

横浜市内での開催された国際会議、501人以上の国際・国内会議及び展示会についてはパシフィコ横浜で開催されるシェアが大きく、頭打ちの状況。それ未満の小規模の国内会議については、パシフィコ横浜以外の施設の開催シェアが大きい。国際会議の分野については、「科学・技術・自然」及び「医学」の占める割合が多い。



グラフ3・4; 出典:2007～2009年データ
JNTO(国際会議)、横浜観光コンベンションビューロー(国内会議・展示会・イベント)

(3) 横浜市におけるMICE機能の現状と課題

横浜MICEの強みであるパシフィコ横浜の稼働率は限界に近く、アジア圏内における国際会議増加予測や大型バンケットの併設需要などの市場動向に対し「国際会議などの開催需要に応えきれていない」

【表3 MICE拠点“パシフィコ横浜”の実績と課題】

実績及び評価	課題
<ul style="list-style-type: none"> 日本有数のMICE施設。 施設別国際会議開催件数、参加者数、医学系会議開催件数NO.1 会議センター・展示ホール・ホテルが「ALL IN ONE」の使いやすさ 開業20年の営業ノウハウ蓄積 	<ul style="list-style-type: none"> 稼働率が限界に近いことによる機会損失 大規模改修の時期を迎えている。 大型レセプション・パーティーに対応できる空間がない。 リピーターの開催規模拡大傾向

3 MICE機能強化のあり方

(1) MICE機能強化の方針

「空港からのアクセスの良さ」や「パシフィコ横浜の ALL IN ONE の施設の特徴」や「医学系会議の開催件数全国 NO.1実績」を生かし、市の施策実現や波及効果が期待できる、ターゲットを明確に打ちだし、「不足している機能」と「新たな需要へ対応するための機能」拡充や、MICE開催都市を支える基盤整備や取組により都市の魅力づくりを行うことにより、『**質の高いMICE開催誘致**』を実現する。

【表4 MICE機能強化のための方針】

ターゲットの明確化	施設の機能拡充	都市の魅力づくり
<ul style="list-style-type: none"> ・医学・バイオをはじめとするライフイノベーション、IT 関連 ・中・大規模の国際会議 ・既存の企業集積を活かしたMICEの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・ALL IN ONE の施設の充実 ・展示会と会議の同時開催への対応 ・大型レセプションへの対応 	<ul style="list-style-type: none"> < 基盤 > ・市内の回遊性を向上 ・まちづくりとの連携 ・質の高い人材育成 < 取組 > ・文化・芸術・エンターテインメントの取組 (トリエンナーレ、ダンス・ダンス・ダンス、音楽祭)

MICE拠点づくりのあり方

利便性や規模メリットによる国際競争力確保のため、パシフィコ横浜の強みを活かした「配置」「用途・機能」「運営形態」による『**魅力あるMICE施設の機能拡充**』が必要。

国際競争力や企画力、提案力がある「運営主体」、公的資金の導入や官民連携手法などによる「経営の安定性・継続性」についての検討が必要。

(2) 取り組むべき方向性

以下の項目について、『市民理解』を得ながら、早急に取り組むことが必要

中長期的なMICE戦略の作成
国際MICEブランドを維持するための早急なMICE施設の機能拡充
誘致施策の強化
国際競争力の観点から、国と連携した取り組み

(3) 目標とするMICE開催都市像

MICE開催件数及び参加人数の増加 世界を牽引する「人・情報・技術」の交流・集積
「新たな需要創出・需要拡大」「ビジネス機会・イノベーション創出」 「都市の競争力・ブランド力・市民力向上」
「高付加価値・高品質なMICE開催都市」※

※「高付加価値・高品質なMICE開催都市」とは、

- 最先端の技術や情報を持ち、世界を牽引する人材が集積し、交流・融合している。
- 持続可能な横浜の発展・成長が実現。
- 安定した通年需要があり、まち全体で効果を享受している。
- 高い経済効果をもたらされている。

1 現状と課題

(1) 現状

ア 主要MICE施設の中で他に例を見ない民設民営方式を採用

MICE施設は公益性の高い施設だが、パシフィコ横浜は、民活法を活用するなどして、民設民営方式で整備された。そのため、整備費(845億円)については、市の財政負担は少なかった一方で、パシフィコ横浜は、整備費の大部分を借入による調達(558億円)をせざるを得ず、現在も借入金返済(2010年度末借入残高 268億)が大きな財務上の負担となっている。

イ 大規模改修が避けられない時期に

2010年にはAPEC開催・成功裡に終了するなど、パシフィコ横浜は、政府系大型国際会議等を開催するためのハードとソフトがそろった施設として国内外に認められている。しかしながら、2011年には、開業20周年を迎え、特に設備等は耐用年数を経過してきており、国際競争力ある施設として設備を維持するためには、大規模改修が避けられない時期になっている。

ウ 大規模改修は総額約180億円

パシフィコ横浜では、専門機関による調査を実施した結果、今後、2030年までの間、現状の設備を維持するためには、大規模改修を実施する必要があると指摘されている。その調査では、費用の総額は、約180億円と試算されている。

※大規模改修の概要

- 建築：外壁・防水・内装 等
- 設備：電気・給排水衛生・空調・昇降機・防犯システム 等

(2) 課題

大規模改修に係る資金調達は困難

しかしながら、前述のとおり、パシフィコ横浜は、民設民営方式を採用したこともあり、財務上の負担をかかえながら、大規模改修を実施しなければならない。パシフィコ横浜は、この改修時期に市直接貸付返済(160億円)の返済が始まることなどから、財務状況の改善を図らなければ、大規模改修に係る資金調達は困難な状況となっている。

2 事業手法とシミュレーションの検討

庁内検討では、パシフィコ横浜の大規模改修実施に向け、事業手法及びシミュレーションを検討し、以下の3つのケースに整理した。

<大規模改修を実施した場合のシミュレーション結果>

【パシフィコ横浜の見通し】		【横浜市歳入歳出と支援】 2013～30 累計	評価			
借入金累計 2013～30 年度	2030 年度末					
ケース1 「現状維持（支援なし）」 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>要借入額 355 億円</td> </tr> <tr> <td>改修費分 179 億円</td> </tr> <tr> <td>運転資金 176 億円</td> </tr> </table>	要借入額 355 億円	改修費分 179 億円	運転資金 176 億円	借入金残高 87 億円 資金残高 6 億円	【歳入】計 181 億円 土地代貸付料(減免率25%継続)5.9 億円/年 固定資産税 4.1 億円/年 【歳出】なし 【前提となる横浜市による支援】 ・なし	× 運 転 資 金 の 調 達 は 困 難
要借入額 355 億円						
改修費分 179 億円						
運転資金 176 億円						
ケース2 「民設民営を継続し、 市の支援を行う場合」 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>要借入額 89 億円</td> </tr> <tr> <td>改修費分 89 億円</td> </tr> <tr> <td>運転資金 0 円</td> </tr> </table>	要借入額 89 億円	改修費分 89 億円	運転資金 0 円	借入金残高 97 億円 資金残高 23.5 億円	【歳入】計 181 億円 土地代貸付料(減免率25%継続)5.9 億円/年 固定資産税 4.1 億円/年 【歳出】なし 【前提となる横浜市による支援】 ・160 億円直接貸付の返済時期先送り 返済開始時期 2017 年⇒2027 年 (効果)自己資金を改修費に充当するため ・資金調達への損失補償の設定 (効果)資金調達を確実に実行するため	○ 資 金 調 達 は 可 能
要借入額 89 億円						
改修費分 89 億円						
運転資金 0 円						
ケース3 「公設(※)民営へ変更」 ※会議・展示・マルチホールを公設化 (=ホテル棟を除く施設を公設化) ※ホテル棟の改修費は 67 億円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>要借入額 15 億円</td> </tr> <tr> <td>改修費分 15 億円</td> </tr> <tr> <td>運転資金 0 円</td> </tr> </table>	要借入額 15 億円	改修費分 15 億円	運転資金 0 円	借入金残高 0 億円 資金残高 112 億円	【歳入】計 57 億円 (歳入減△124 億円) 土地代貸付料(ホテル棟分) 1.4 億円/年 固定資産税(ホテル棟分) 1.7 億円/年 【歳出】113 億円 (公設部分の改修費) ※市の財政負担合計 237 億円	△ 市 の 財 政 負 担 が 大
要借入額 15 億円						
改修費分 15 億円						
運転資金 0 円						

3. 方向性

庁内検討では、パシフィコ横浜は、民設民営を継続し、自ら資金調達し、大規模改修を実施すべきとした。また、横浜市は、パシフィコ横浜に対し、大規模改修の着実な実施と、一層の経営努力を図るため、達成度の確認を行うこととし、文化観光局において今後調整する。